

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2016年1月

—Monthly Review—

全19頁

政治・経済月報(2015年12月号)

政治・内政

- 政府、庇護申請者の再移転割当てに関し、欧州司法裁判所に提訴、反対キャンペーンの開始
- 政府、当地人気歌手の発言に関する対応を巡り、大手通信社との契約解除
- 与党フィデス党大会の開催

政治・外交

- オルバーン首相：イラン訪問
- 欧州委員会、ハンガリーの難民関連法について侵害手続を開始

経済

- 中央銀行：インフレ四季報発表、2016年実質GDP成長率は+2.5%据え置き
- EU統計局：EU各国の一人あたりGDPを公表

○インフレ率	(y/y)	(2015年11月)	+0.5% (食品：+2.0% エネルギー：-0.3%)
		(2014年平均)	-0.2% (食品：-0.4% エネルギー：-11.7%)
○貸金上昇率	(y/y)	(2015年1-10月平均)	+4.0% (民間：+3.8% 公的：+4.2%)
		(2014年平均)	+3.0% (民間：+4.3% 公的：+1.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2015年10月)	+10.1%
		(2014年平均)	+8.6%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2015年10月)	+4.6%
		(2014年平均)	+5.1%
○失業率(15-74歳)		(2015年9-11月平均)	6.2%
○政策金利		(2015年12月末)	1.35% (12月15日：据え置き決定)
○10年国債利回り			3.41%
○為替相場		(2015年12月末)	・1ユーロ = 313.12 フォリント
			・1ドル = 286.63 フォリント
			・100円 = 238.12 フォリント

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 庇護申請者の再移転割当てを巡る政府の対応
- 2 与党フィデス党大会の開催
- 3 当地人気歌手による発言及び関連した政府の動き
- 4 デブレツェン難民キャンプ閉鎖
- 5 ホーマン・バーリント像設置を巡る問題

■ II 外 政

- 1 オルバーン首相：イラン訪問
- 2 シーヤールトー外務貿易相：NATO 外相会合出席
- 3 オルバーン首相：V4+韓国首脳会合出席
- 4 シーヤールトー外務貿易相：OSCE 外相会合出席
- 5 ハンガリー・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相会談
- 6 シーヤールトー外務貿易相：近隣諸国との二国間関係を総括
- 7 ハンガリー・コソボ外相会談
- 8 シーヤールトー外務貿易相：エストニア訪問
- 9 ハンガリーへのノルウェー基金送金再開
- 10 オルバーン首相：欧州国境・沿岸警備隊の創設に言及
- 11 マケドニアへのハンガリー警官派遣
- 12 欧州委員会：ハンガリーの難民関連法について侵害手続を開始
- 13 UNHCR 等の国際機関によるハンガリー政府宛共同声明の発出

■ III 経 済

- 1 11月製造業購買担当者指数（PMI）が上昇
- 2 スズキ社：ヴィターラ、11月新車販売も好調維持
- 3 Enksz 社：2016年初めから Elmú-Emász 社の顧客を引き継ぐ予定
- 4 Főgáz 社：来年1月からのガス小売顧客引き継ぎの準備を完了
- 5 中央統計局：第3四半期 GDP 成長率+2.4%（確報）
- 6 世論調査：日曜日営業禁止法について68%が反対
- 7 中央銀行：傘下の教育財団が不動産管理会社を設立
- 8 仏ミシュラン社：700万ユーロを投資し、欧州物流拠点を設立
- 9 国家経済省：銀行税法案、再度修正案提出
- 10 EU 統計局：EU 各国の1人あたり GDP（購買力平価ベース）
- 11 中央統計局：ハンガリーにおける宿泊者数は引き続き増加
- 12 GM 社：シボレーのハンガリー販売市場撤退を発表

- 13 債務管理庁：2016年国債発行計画を発表
- 14 中央銀行：インフレ四季報発表，2016年実質GDP成長率は+2.5%据え置き
- 15 独ダイムラー社：ケチケメート工場に1,500万ユーロ規模の新規投資
- 16 マトルチ中銀総裁：2016年のEU補助金流入の急減を懸念

■ IV その他

- ・ハンガリー経済データ・12月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 庇護申請者の再移転割当てを巡る政府の対応 (3日)

(1) 反対キャンペーンの実施

与党フィデスは、EUによる庇護申請者の再移転割当てに反対するため新聞・雑誌及びオンライン上の広告掲載や街中への看板広告設置などによるキャンペーンを開始した。

(2) 欧州司法裁判所への提訴

ハンガリー政府は、EUによる庇護申請者の再移転割当てを欧州司法裁判所に提訴した。4日、トローチャー司法相は本件について記者会見を行い、EUによる移民への対処を批判し、法的にも政治的にも義務的な再移転割当てを受け入れることができないと述べた。

2 与党フィデス党大会の開催 (13日)

与党フィデスの第26回党大会（スローガン「国を守ろう」）が開催され、オルバーン首相が党首に再選された。任期は2年。また、オルバーン首相は、2018年に予定される次期総選挙においてもフィデスの首相候補として立つ意思を表明した。副党首には現職であるガール欧州議会議員が再選され、新たにグヤーシュ国会副議長、クバトフ・フィデス党理事長及びネーメト国会安全保障委員会副委員長が選出された（任期2年）。

3 当地人気歌手による発言及び関連した政府の動き (14～18日)

14日、歌手のコヴァーチ・アーコシュ氏は、テレビに出演した際、男性と同様に金を稼ぐことは女性の仕事ではない、女性は誰かに属し、誰かの子供を産むといった女性の原則を守るべきである旨発言した。16日、マジャール・テレコム社は、コヴァーチ氏の発言は男女の完全な平等という同社の信条及び価値観と一致しないとして、同氏とのスポンサー契約を破棄した。

17日、ハンガリー政府は、マジャール・テレコム社のスポンサー契約破棄を受け、全省庁及び管轄機関に対し、同社とのモバイルインターネット契約を解約するよう指示した。オルバーン首相は、18日、本件を言論の自由の問題であるとし、多国籍企業がハンガリーにおいて権力を濫用し、意見が気に入らないからと言って個人を罰することがあって良いのかという問題であると述べた。

4 **デブレツェン難民キャンプ閉鎖** (16日)

ハンガリー北東部の都市デブレツェンにある難民キャンプの閉鎖式が行われ、同式典に出席したコントラート内務省副大臣、コーシャ・フィデス国会議員団団長（前デブレツェン市長）及びポップ・デブレツェン市長は、同キャンプの門に「閉鎖」の看板をかけた。

同難民キャンプは（1995年の）開所以降、総計約7万3千人が利用。利用者の多くは開所当時は南スラブ地方出身者、その後はアフガニスタン人、イラク人、シリア人及びコソボ人であった。ポップ・デブレツェン市長は、デブレツェン市に危険をもたらしかねない難民キャンプが閉鎖されたとして政府に感謝の念を述べた。

5 **ホームマン・バーリント像設置を巡る問題** (18日)

私設団体「ホームマン・バーリント文化財団」はセーケシュフェヘールヴァール市へホームマン・バーリント（戦間期～第二次世界大戦期の歴史家・政治家）の銅像設置計画を撤回した。

同像を巡っては、6月にセーケシュフェヘールヴァール市議会が設置を承認、司法省から1,500万フォリントを支援を受け、ホームマンの生誕130周年に当たる29日の完成を目指していた。しかし、ホームマンが宗教・教育相として1938～1941年に立て続けに制定されたユダヤ人の自由な就業や婚姻を制限する「反ユダヤ法」の立案に携わるなど、反ユダヤ的な政策を行った指導者の一人であったとして、同市内で数百人規模のデモが行われたほか、国際ユダヤ人団体、米議会議員、米外交官らも書簡等にて同像設置に反対、それを受けたチェル＝パルコヴィチ・セーケシュフェヘールヴァール市長が、計画の再考と資金援助の返還を求めている。

II 外 交

1 **オルバーン首相：イラン訪問** (11月30日～12月1日)

オルバーン首相は、対イラン制裁解除を見据えた経済関係構築のため、テヘランをハンガリーの体制転換後首相として初めて訪問した。

ジャハーンگیری第一副大統領との会談では、オルバーン首相が、イランの世界政治・経済への復帰を歓迎し、イラン抜きには（中東）地域の複雑な問題の解決も地域の安定も不可能である旨述べた。

ジャハーンگیری第一副大統領は、今般のオルバーン首相の訪問が、経済協

力を強化することを確信している旨述べ、エネルギー、農業の分野、そして文化的及び学術の分野における協力を例として挙げた。また、ハンガリー企業によるイランへの投資を歓迎するとした。

また、シーヤールトー外務貿易相は外務省間協力に関する協定及び経済協力に関する意図表明文書に署名し、ヴァルガ国家経済相は二重課税防止及び投資促進について合意、文化財保護及び観光に関する協定を結んだ。バログ人材相は、医療及び保健に係る問題に関する合意文書に、シェスターク国家開発相は、情報通信分野におけるイノベーションに関する協定に署名した。

オルバーン首相はローハニ大統領とも会談し、両国の関係発展への期待を表した。

2 **シーヤールトー外務貿易相：NATO 外相会合出席**（1～2日）

シーヤールトー外務貿易相は、ブリュッセルにて開催された NATO 外相会合に出席した。

シーヤールトー外務貿易相は、アフガニスタン派兵について、同国の安定、欧州への難民流入阻止のためにもこれまで通りの支援を継続するとし、113名のハンガリー兵の派遣継続、今後2年間にわたる同部隊への年間50万ドル拠出の継続を発表した。

また、今次会合で決定したモンテネグロに対する NATO 加盟招待を歓迎した。

3 **オルバーン首相：V4+韓国首脳会合出席**（3日）

オルバーン首相は、チェコ・プラハにて開催された V4+韓国首脳会合に出席した。会談後の共同記者会見では、朴槿恵韓国大統領が今後の V4+韓国協力に関する共同宣言を採択したことを発表し、オルバーン首相は、同協力に関する合意は中欧地域だけでなく、EU 全体にとっても非常に重要であると述べた。

なお、同会合に先がけて、V4 首脳会合が開催され、V4 首脳らはオランダが提唱する「ミニ・シェンゲン」案（シェンゲン協定締結国の中からさらに移動の自由が保障される国を限定）への反対を表明した。

4 **シーヤールトー外務貿易相：OSCE 外相会合出席**（3日）

シーヤールトー外務貿易相は、ベオグラードにて開催された欧州安全保障協力機構（OSCE）外相会合に出席し、スピーチの中で、最近のパリ、アンカラ、マリのテロ、そしてロシア旅客機の爆破は、ISIL による世界、特に欧州文明社

会への攻撃であり、ISILに対する取り組みを強化しなければならないとしつつ、まず第一に我々はお互いを尊重し、文化や宗教の違いに経緯を払い、価値観を押しつけてはならないと述べた。

シーヤールトー外務貿易相は、本会合の他、チャヴシュオール・トルコ外相、ラヴロフ露外相とそれぞれ個別に会談を行った。

5 **ハンガリー・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相会談**（7日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したツルナダク・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相と会談した。

会談後の記者会見で、シーヤールトー外務貿易相は、今後両国の関係改善にコミットすると述べた。また、西バルカンの平和、安全及び安定はハンガリーの安全保障政策上の最優先課題であると述べ、ボスニア・ヘルツェゴビナの欧州大西洋統合を完全に支持するとした。

ツルナダク・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相は、両国間には二国間関係に影響を落とすような問題はなく、より緊密な協力を始めることが可能であるとし、貿易関係をより活発にすべきであると述べた。

6 **シーヤールトー外務貿易相：近隣諸国との二国間関係を総括**（8日）

シーヤールトー外務貿易相は、国境外ハンガリー系住民に関する問題を所管する国会民族連帯委員会の会合に出席し、近隣諸国との二国間関係について総括した。

シーヤールトー外務貿易相は、関係が良好な近隣諸国としてスロバキアとセルビアを挙げ、移民・難民問題を機に関係が改善したと述べた。他方で、関係が悪化している国としてクロアチアとルーマニアを挙げ、クロアチアに関しては、移民・難民問題に関するクロアチア政府の発言だけではなく、クロアチアがハンガリーとのガス・インターコネクター稼働に向けて十分な措置をとっていないことにより二国間関係がどん底にあり、ルーマニアに関しては、ポンタ前ルーマニア首相の行動によって関係が非常に悪化したと述べた。

7 **ハンガリー・コソボ外相会談**（9日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したサチ・コソボ外相と会談した。会談後、シーヤールトー外務貿易相は、西バルカン地域に平和と安定性がもたらされることが、ハンガリーにとって経済及び政治戦略的利益となると述べた。

サチ・コソボ外相は、二国間関係は素晴らしく、経済面での協力も特に農業及び水管理の分野で進めることを目指すと述べた。

8 シーヤールトー外務貿易相：エストニア訪問（10日）

シーヤールトー外務貿易相は、エストニアを訪問し、カリユランド・エストニア外相と会談し、主に移民・難民問題につき協議した。

会談後、シーヤールトー外務貿易相は両国がシェンゲン境界の警備強化がシェンゲン協定加盟国にとって最重要課題であるということにつき合意した旨述べた。

9 ハンガリーへのノルウェー基金送金再開（10日）

在ハンガリー・ノルウェー大使館はHP上に声明を掲載し、ハンガリーにおけるEEA・ノルウェー基金（ノルウェー、アイスランド及びリヒテンシュタインが出資し、主に旧東欧圏諸国を対象に、EEA構成国間の社会的、経済的格差是正を目的とした資金援助を行う基金。同基金の95%をノルウェーが出資）の実施等に関して、ハンガリー当局及びドナー国であるノルウェー、アイスランド及びリヒテンシュタイン間で合意に至ったため、ハンガリーに対する同基金の送金停止措置が解除された旨発表した。

2014年、ハンガリー首相府は、同基金によるNGO支援プログラムにおいて資金分配を担当するハンガリーNGO「Ökotárs Alapítvány」の国会政党LMPとの関連を指摘・批判し、また、同NGOが反政府的なNGOへの支援を優先的に決定している等、その資金分配に疑義があるとして、同プログラムを対象とした政府監督局による監査、警察による同NGOへの家宅捜査を実施し、同プログラムから支援を受けているNGOの納税者番号を剥奪した。一方、ノルウェー政府は、ハンガリー政府の対応を批判するとともに、同基金の送金を一部停止していた。（経緯については、当館月報2014年4月号14頁、6月号5～6頁、9月号5頁、10月号6頁等を参照。）

本件に関し、モーラ「Ökotárs Alapítvány」代表は、国家捜査局や国税庁等による捜査は全て終了し、剥奪された納税者番号も取り戻したと語った。

10 オルバーン首相：欧州国境・沿岸警備隊の創設に言及（17日）

欧州理事会に出席したオルバーン首相は、欧州委員会が提出した欧州国境・沿岸警備隊創設に関する提案に関して、詳細については議論する必要があるも

のの、原則的に支持するとした。

また、オルバーン首相は、国境警備能力がない国に対して補完措置を実施することに同意しつつ、国境警備はまず第一に国家の権限であるので、ハンガリー国境警備の権限は誰にも譲るつもりはないと述べた。

11 **マケドニアへのハンガリー警官派遣** (17日)

マジャル外務貿易省副大臣（経済外交担当）は、ハンガリー・マケドニア経済合同委員会後の記者会見で、ハンガリーが近い将来マケドニアの国境警備のために 50 名の警官を派遣する予定であることを発表した。マジャル副大臣は、今般の決定は、先般なされた両国首脳間の合意に基づくものであり、これほどの人数のハンガリー人警官が国外の任務にあたることはかつてないと述べた。

12 **欧州委員会：ハンガリーの難民関連法について侵害手続を開始** (19日)

欧州委員会は、イタリア、ギリシャ、クロアチア、マルタ及びハンガリーに対し、侵害手続を開始する旨の正式な通知を発出した。ハンガリーについては、ハンガリーの難民関連法が「国際的保護の付与・撤回のための共通手続に関する欧州議会・理事会指令 2013/32/EU」及び「刑事手続における通訳・翻訳に対する権利に関する欧州議会・理事会指令 2010/64/EU」に合致しないと指摘している。

欧州委員会は、7月と9月に改正を行ったハンガリーの難民関連法について、既に行政レター（*administrative letter*）を送って懸念を伝えており、今般その回答を精査した結果として、次の懸念が解消されていないとしている。

(1) 庇護申請を却下された場合の異議申立ての際に、新たな事実や状況に言及する可能性が否定されている。また、異議申立てをしても決定は自動的に保留とはならず、実質的に申請者の出国を強いている。

(2) 不法入国者に対する刑事訴追の迅速化された手続は、通訳・翻訳の権利を保障す EU の基準を満たしていない。

(3) 庇護申請を却下された場合の救済手続において、庇護申請者に対する聴聞がオプションとされている。また、裁判所事務局が決定を下す仕組みは、司法の独立性を欠く。

今回の通知は侵害手続の第一段階であり、ハンガリー政府は同通知に対して、2か月以内に回答する必要があるが、満足できる回答が得られない場合には、第二段階として意見（*reasoned opinion*）を送付し、要すれば欧州司法裁判所に付託する。

ラーザール首相府長官はこれに対し、欧州委員会による侵害手続開始は、国境を守るためのハンガリーの断固とした政策、義務的割当ての欧州司法裁判所への提訴に対する「報復措置」であるとした上で、ハンガリーの難民関連法は憲法及び人権に則ったものであり、ハンガリー政府は、侵害手続の通知に回答して欧州委員会と議論を行い、要すれば欧州司法裁判所に付託する準備があると述べた。

13 **UNHCR 等の国際機関によるハンガリー政府宛共同声明の発出** (21 日)

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、OCSE 人権事務所及び欧州評議会は、共同声明を発出し、ハンガリー政府に対して、庇護申請者の再移転割当て反対キャンペーン等の難民や移民に対する不寛容、恐怖及び外国人排斥感情を助長するような政策等を控えるよう求めた。

これに対し、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーは恐怖及び外国人排斥感情を助長しているのではなく、真実を語っているだけであり、庇護申請者再移転割当て反対キャンペーンにおいてすべての移民がテロリストだと述べたことは一度もないとして反論した。

III **経 済**

1 **11 月製造業購買担当者指数 (PMI) が上昇** (1 日)

ハンガリーロジスティクス購買協会 (MLBKT) が発表した 11 月の製造業購買担当者指数は、10 月の 55.4 から上昇し、55.4 で今年 1 番高い水準だった。内訳項目の新規受注は 11 月としては過去 20 年間で一番高く、生産も過去 20 年間で 3 番目に高い数値だった。

2 **スズキ社 : Vitara, 11 月新車販売も好調維持** (2 日)

11 月の国内新車販売台数は前年同月比 11.6% 増の 6,590 台だった。1 月－11 月期では 70,081 台を販売し、前年同期比 14.1% 増だった。

ブランド別 (乗用車のみ) では、シュコダが 742 台を販売し、2 位がオペルで 684 台、3 位がスズキで 677 台だった。

モデル別 (個人部門) ではシュコダの Octavia が 479 台を販売しトップとなり、スズキの Vitara は 407 台を販売し、2 位だった。

3 **Enksz 社：2016年初めから Elmú-Emász 社の顧客を引き継ぐ予定**（2日）

国営ユーティリティ企業 Enksz 社は、2016年初めから段階的にガス供給会社 Elmú 社及び Emász 社の小売部門を獲得する予定とされている。

独 RWE 社は本年 10 月に、家計向け電力供給会社 Elmú-Emász Ugyfelszolgalati 社を設立しており、Elmú 社及び Emász 社の顧客を、12月1日をもって新会社に引き継いでいる。Enksz 社は、まず、2016年1月にこの新会社の 50%を獲得する。そして、残りの 50%を 2017年1月に獲得する。

4 **Fógáz 社：来年1月からのガス小売顧客引き継ぎの準備を完了**（2日）

国営ガス供給企業 Fógáz 社は、E.ON 社からハンガリー西部における 60 万人のガス小売の顧客を引き継ぐための準備を完了した旨発表した。Fógáz 社は、2016年1月から実際に顧客を引き継ぎ、また、同年 10 月に Tigáz 社から 120 万人の顧客を引き継ぐ。

5 **中央統計局：第3四半期 GDP 成長率+2.4%（確報）**（4日）

ハンガリーの 2015 年第 3 四半期 GDP 成長率の確報値が発表され、前年同期比は速報値から 0.1%上方修正となり+2.3%だった。第 1 四半期+3.5%、第 2 四半期+2.7%から減速した。内訳（供給サイド）は、農林水産業▲18.4%、鉱工業+5.2%（うち、製造業+5.9%）、サービス業+3.7%、建設業▲0.5%だった。一方、需要サイドは、最終消費+2.8%、総資本形成▲1.5%、輸出+7.6%、輸入+7.1%だった。

6 **世論調査：日曜日営業禁止法について 68%が反対**（4日）

調査会社イプソスの調査結果によれば、3月に施行された小売店の日曜日の営業禁止について回答者の約 3 分の 2 が反対していることが分かった。

7 **中央銀行：傘下の教育財団が不動産管理会社を設立**（4日）

ハンガリー中央銀行傘下の教育財団「Pallas Athene」は、新たに資本金 120 億フォリントで不動産管理会社を設立した。同社役員 3 人のなかには、検察庁長官の妻が含まれている。長官の妻は、中央銀行の人事部長として月収 495 万フォリントを得ている。

8 **仏ミシュラン社：700万ユーロを投資し、欧州物流拠点を設立** (10日)

仏系タイヤ製造会社ミシュラン社は、ヴァーツ市の物流センターを欧州の物流拠点とするために必要な700万ユーロの投資を終えた旨を発表した。同物流センターは、3万平方メートルまで拡張され、スタッフ数も63人から70人まで増える予定である。

2016年1月より、同物流センターは、欧州の30工場からタイヤを受け取り、欧州15か国へ輸送することになる。

9 **国家経済省：銀行税法案、再度修正案提出** (11日)

国家経済省は、今年2月に銀行貸し出し増加等を目的にEBRD（欧州復興開発銀行）と合意した来年以降の銀行税軽減について、11日に修正案を提出した。

既に提出済みの原案からの主な変更点は、2016年の課税につき、①課税する資産の基準日を2014年末時点から2009年末時点に変更（現行制度と同じに基準日に戻された。）、②資産500億超フォリントの税率を0.31%から0.21%に変更（現行制度は0.53%）、③貸出額を増大させた場合の特別減額措置案を取り下げ、となっている。資産500億フォリントまでに課せられる0.15%の税率は現行制度並びに原案から変更はない。なお、2017年の税率については、来年上期中に決定されることになった。

2016年の大手銀行の銀行税は以下の通りで2015年に比べ大幅に軽減される見通し（通貨はフォリント、括弧内の数字は2015年の税額）。OTP15.9億（34.9億）、K&H7.2億（15.7億）、Erste6.5億（14.0億）、CIB5.6億（12.0億）、MKB6.3億（13.6億）、Raiffeisen5.5億（11.8億）、Unicredit3.9億（8.3億）、BudapestBank2.2億（4.5億）。

10 **EU統計局：EU各国の1人あたりGDP（購買力平価ベース）公表** (11日)

欧州委員会の統計局（ユーロスタット）は、2014年の各国1人あたりのGDP（購買力平価ベース、EU28カ国平均100とする）を発表した。

ハンガリーは、ポーランドと並んで28カ国中23番目でEU平均の68%だった。ハンガリーの下には、ラトビア64%、クロアチア59%、ルーマニア55%、ブルガリア47%と続く。ほかのV4諸国は、チェコ85%（第14位）、スロバキア83%（第16位）。

V4各国の2004年時点の数字をみると、チェコ79%、ハンガリー62%、スロバキア56%、ポーランド49%で、この10年間でハンガリーは、スロバキアに

抜かれ、ポーランドに肩を並べられた。

11 **中央統計局：ハンガリーにおける宿泊者数は引き続き増加**（14日）

中央統計局は、10月のホテル宿泊日数は昨年同月よりも1.2%多く、ホテルの収入も8%増だった旨発表した。しかしながら、外国人宿泊数は、ハンガリーにおける移民・難民問題が世界に大きく報じられた影響もあり、3.4%減となった。国別ではロシアからの旅行者が36%減、独からの旅行者が14%減だった一方で、アメリカからの旅行者は昨年同月に比べて14%増だった。

1月-10月間における旅行者の宿泊総数は2,270日であり、うち外国人が1,140日（5.6%増）、ハンガリー人が1,130日（6.3%増）だった。

12 **GM社：シボレーのハンガリー販売市場撤退を発表**（14日）

GM社は、傘下のブランドであるシボレーが今年末までにハンガリー販売市場から撤退し、オペルに注力する旨を発表した。Opel Central and Eastern Europe社が、シボレーのサービスを引き継ぐ。2005年以降ハンガリーにおいてシボレーは約35,000台販売されていた。

13 **国家債務管理庁：2016年国債発行計画を発表**（17日）

国家債務管理庁（ÁKK）は、2016年国債発行計画を発表した。6兆3,890億フォリントの国債を発行する計画で、そのうち91%はフォリント建てとなる計画。国債の償還額と相殺したネットでは、1兆80億フォリントとなる見通し。

当庁は、国外からのショックに対する財務安定性を向上させるため、①GDPに対する債務比率、②外貨建国債発行額、③非居住者の国債保有の減少を目指している。外貨建国債の割合は2015年末に33%に減少、2018年までに24%に低下させる計画。

14 **中央銀行：インフレ四季報発表、2016年実質GDP成長率は+2.5%据え置き**（17日）

ハンガリー中央銀行は、四半期ごとに作成しているインフレ四季報を公表し、2016年の実質GDP成長率を+2.5%と予測、前回9月予測時点から据え置いた。2015年の実質GDP成長率は前回予測の+3.2%から+3.0%に引き下げた。

2016年前半は、EU補助金の減少、外部環境の悪化等によりハンガリー経済は減速に向かう。しかしながら、2016年後半より中央銀行が実施する成長支援プログラムや銀行税軽減の効果が現れ始めることや住宅市場の成長により、銀

行の貸出額が増加し、その結果として 2017 年の実質 GDP 成長率は+3.0%に達すると予測している。2016 年は EU 補助金の減少により政府部門の投資額の水準は低下するが、一方で民間部門は旺盛な需要を背景に高い伸びが期待できるとしている。

インフレについては、2016 年+1.7%、2017 年+2.6%とし、2017 年末には中央銀行が中期ターゲットに掲げる+3.0%に達すると予測している。

15 **独ダイムラー社：ケチケメート工場に 1, 500 万ユーロ規模の新規投資** (18 日)

メルセデス・ベンツ・ハンガリー社の親会社である独ダイムラー社は、ケチケメート市の工場に、物流本部の拡張とスペア部品の生産ラインの生産性向上のため、新たに 1,500 百万ユーロを投資する旨発表した。作業は 2016 年の第 1 四半期から開始し、夏までには完了する予定である。

投資は、生産ラインから部品を運ぶロボットの工場への設置や工場敷地内にレクリエーション区域を設けることを内容とする。

メルセデス・ベンツ・ハンガリー社は 4,000 人の従業員を擁し、ケチケメート工場は B-Class, CLA coupe 及び CLA Shooting Brake の 3 モデルを生産しており、後者の 2 モデルはハンガリーでのみ生産されている。

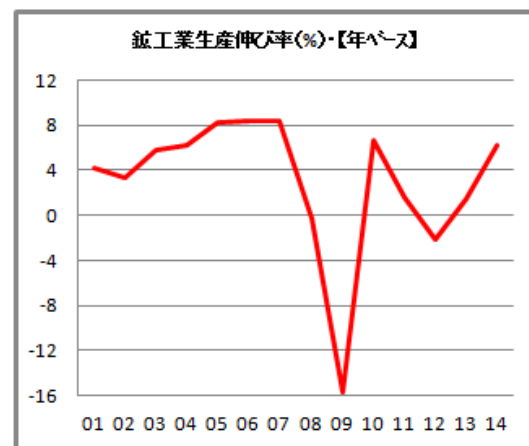
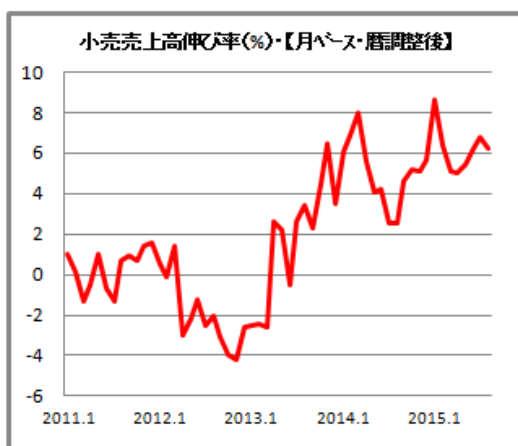
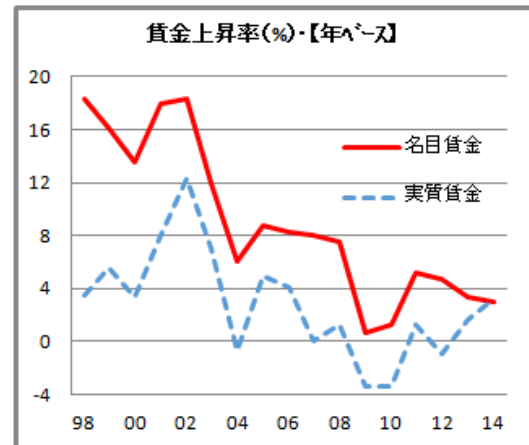
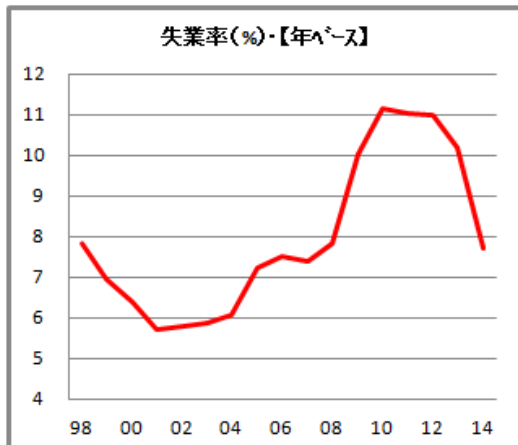
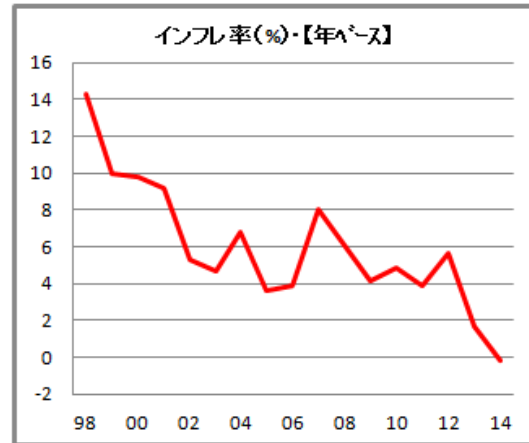
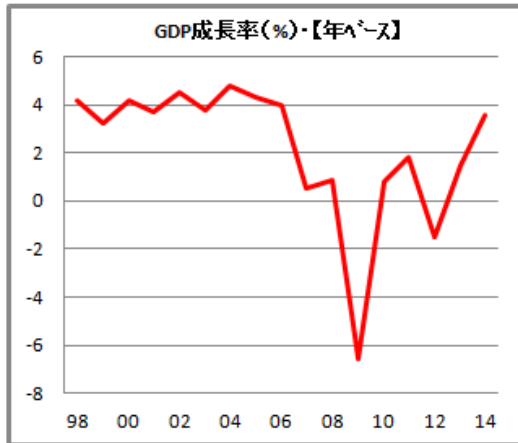
16 **マトルチ中銀総裁：2016 年の EU 補助金流入の急減を懸念** (21 日)

マトルチ中央銀行総裁は、2016 年にハンガリーが受け取る EU 補助金は、2015 年と比べて 1 兆フォリント減少し、この一時的なギャップを埋める必要がある旨述べた。中銀の最新のインフレ四季報は、2016 年の EU 補助金は、農業分野を除き、GDP 比 6 %から 2.5%まで減少するであろう旨指摘した。また、同総裁は、2016 年の経済成長は、おそらく 3 %まで成長するであろう 2015 年の実質 GDP 成長率よりも遅いペースとなるが、成長は続くであろう旨述べた。

併せて、マトルチ総裁は、中央銀行は 2016 年から、「成長のための資金スキーム」を段階的に終了する旨付言した。

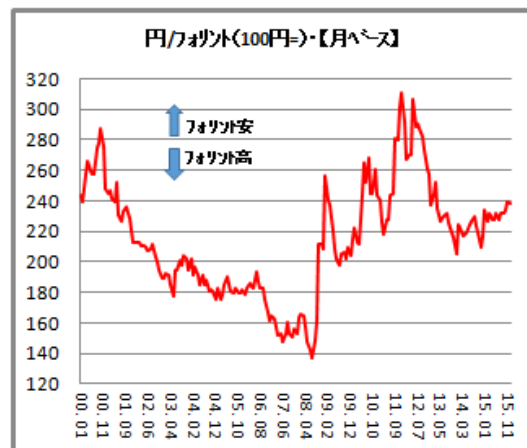
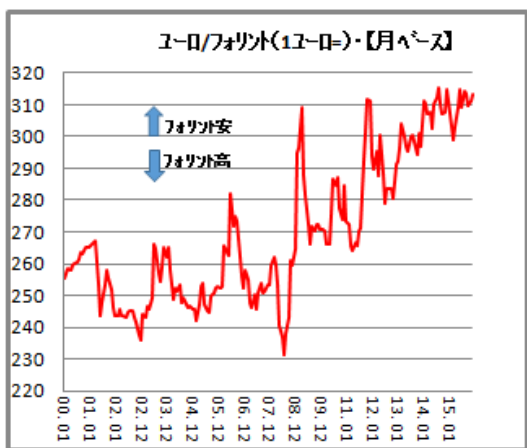
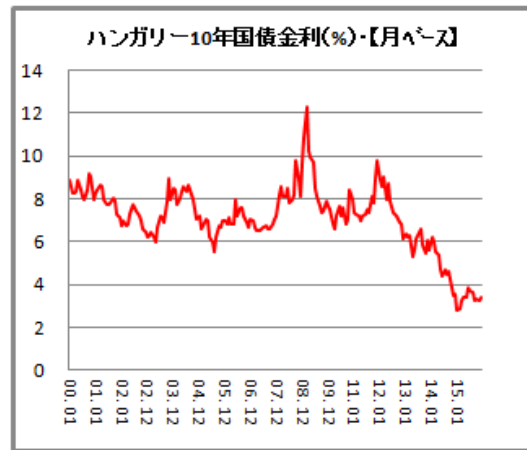
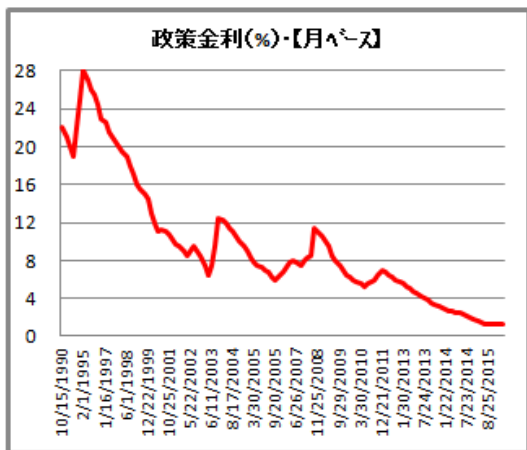
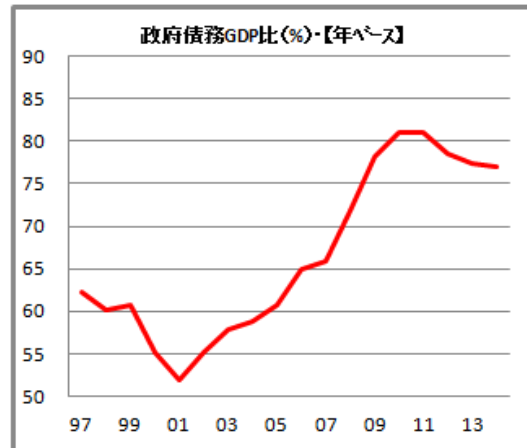
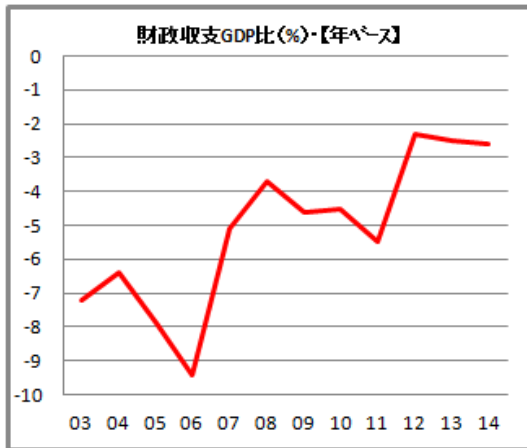
IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

《2015年12月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 支持政党の変遷（確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）

	(10月)	(11月)	(12月)
フィデス (Fidesz)	: 45%	48%	48%
社会党 (MSZP)	: 10%	9%	11%
ヨッビク (Jobbik)	: 22%	22%	21%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	6%	4%
民主連合 (DK)	: 9%	7%	9%
共に (EGYÜTT)	: 2%	2%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	1%
その他の政党	: 6%	5%	5%

(2) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答）。

	(10月)	(11月)	(12月)
フィデス (Fidesz)	: 34%	34%	34%
社会党 (MSZP)	: 7%	7%	9%
ヨッビク (Jobbik)	: 12%	11%	10%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	4%	3%
民主連合 (DK)	: 5%	5%	6%
共に (EGYÜTT)	: 2%	1%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	0%
その他の政党	: 3%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 32%	35%	35%

(注) ネズーポイント社調べ（12月3日～7日データ収集, サンプル数：18歳以上の市民1,000人）。

Hungary

2015年12月の出来事

日	内政	日	外政
3	・政府、庇護申請者の再移転割当てに関し、欧州司法裁判所に提訴	30-1 1-2 3	・【首相】イラン訪問 ・【外貿相】NATO 外相会合出席(於:ブリュッセル) ・【首相】V4+韓国首脳会談出席(於:プラハ) ・【外貿相】OSCE 外相理事会出席(於:セルビア)
13	・与党フィデス党大会の開催	7 9 10	・【外貿相】当地訪問のツルナダク・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相と会談 ・【外貿相】当地訪問のサチ・コソボ外相と会談 ・【外貿相】エストニア訪問
16	・デブレツェン難民キャンプ閉鎖	14 17-18 19 21	・【外貿相】EU 外務理事会出席(於:ブリュッセル) ・【首相】欧州理事会出席 ・欧州委員会、ハンガリーの難民関連法に関して侵害手続を開始 ・UNHCR 等がハンガリー政府宛に共同声明を発出

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp